

## 地域経済管内状況調査（9月）

### □地域トレンドや事業者の景況感について

- ・物価対策の一環として町主導でプレミアム商品券（プレミアム率40%）が発行されており、全世帯数の70%が商品券を買い求めている。この影響により、管内の小規模小売業者の売上が増加傾向にある。（長崎県・小売業）
- ・物価高のため全体的に客足が遠のいており、客単価が下がっている。リピート率を上げるために店の特色のPRや、クーポン配布等で来店動機を創出する必要がある。（大分県・サービス業）
- ・6月下旬から続く新燃岳の噴火や8月の大雨の影響により、宿泊者予約のキャンセルが多く、前年度と比較して売上が減少している。（鹿児島県・宿泊業）

### □賃上げの動き、価格転嫁の状況、人手不足の対応策について

- ・売価への価格転嫁が物価高騰の上げ幅に追いついてはいないが、今後は消費者の反応を見ながら、徐々に転嫁をしていく予定である。（長崎県・飲食業）
- ・物価高騰により利益が圧迫される中、最低賃金の上げ幅が大きく、人件費の増加に伴い社会保険料も増加するため、会社の負担は今以上に増すと予想している。今後は補助金活用による生産性向上等の取組を行わなければ、事業の継続は難しい。（長崎県・製造業）
- ・人手不足に関して、労働者が求める賃金が、事業者が設定する賃金より高くて雇えない場合や、そもそも人材不足により雇えない場合がある。このため、補助金を活用した設備投資を行い、事業の効率化を図る事業者が増えてきた。（宮崎県・製造業ほか）
- ・まずは利益の確保が優先であると考えため、積極的な賃上げはしづらい状況であるが、小規模事業者持続化補助金の賃金引き上げ枠を活用し生産性を向上させるとともに、賃上げを実施している。（鹿児島県・建設業）

### □トランプ関税に対する影響について

- ・国内向けの機械に使用する部品を扱っているため、現時点で影響はないが、大元の機械納入先に関税の影響が出ると、下流まで波及する可能性がある。（佐賀県・製造業）
- ・現時点でトランプ関税に対する影響は見られないものの、引き続き動向に注視する必要がある。（宮崎県・製造業）
- ・トランプ関税による心理的な不安感から、輸出先をEU圏にも拡大していくことを検討している。（鹿児島県・製茶業）

### □その他、支援事例や懸念事項について

- ・陶磁器製造における人材不足状態は慢性的であり、特に製造の根幹をなす生地業者は高齢化も相ま

って廃業が後を絶たない状況である。【長崎県・東彼商工会】

- ・賃上げと会社 PR、販促を目的として小規模事業者持続化補助金を活用し、ホームページやチラシの作成を支援した。【宮崎県・西米良村商工会】

〔地域トレンドや事業者の景況感について〕

(10月2日)

- ・地域恒例の陶器祭りは、過去最多の25万人以上の来場を記録し賑わったものの、売上の中心は低価格帯の商品であり、消費者の購買意欲と生産者の販売意向が乖離している。(長崎県・窯業)
- ・物価対策の一環として町主導でプレミアム商品券(プレミアム率40%)が発行されており、全世帯数の70%が商品券を買い求めている。この影響により、管内の小規模小売業者の売上が増加傾向にある。(長崎県・小売業)
- ・人口減少に伴い、市場の縮小が売上に影響している。(大分県・製造業)
- ・物価高のため全体的に客足が遠のいており、客単価が下がっている。リピート率を上げるために店の特色のPRや、クーポン配布等で来店動機を創出する必要がある。(大分県・サービス業)
- ・域内流入者も少なく、人口減少が進行しているため、地域経済が停滞気味である。(宮崎県・小売業)
- ・事業主の高齢化による廃業が多い中、新規開業をする事業者も一定数いる。(宮崎県・全業種)
- ・6月下旬から続く新燃岳の噴火や8月の大雨の影響により、宿泊者予約のキャンセルが多く、前年度と比較して売上が減少している。(鹿児島県・宿泊業)

〔賃上げの動き、価格転嫁の状況、人手不足の対応策について〕

(10月2日)

- ・飲食店などでは、外国人労働者を雇用し人手不足に対応している。(福岡県・飲食業)
- ・自社の利益が十分に確保できていないため、賃上げに対応することは厳しい事業者が多いが、助成金を活用して賃上げの対応を検討する事業者がいる。(福岡県・建設業)
- ・売価への価格転嫁が物価高騰の上げ幅に追いついてはいないが、今後は消費者の反応を見ながら、徐々に転嫁をしていく予定である。(長崎県・飲食業)
- ・物価高騰により利益が圧迫される中、最低賃金の上げ幅が大きく、人件費の増加に伴い社会保険料も増加するため、会社の負担は今以上に増すと予想している。今後は補助金活用による生産性向上等の取組を行わなければ、事業の継続は難しい。(長崎県・製造業)
- ・ベテラン従業員の高齢化とともに、次の従業員の教育が追いついていない感じがある。また、若手従業員の雇用に苦戦している。(大分県・建設業)
- ・顧客離れの可能性を考えると、仕入単価の上昇分全てを売価に転嫁できない状況にある。また、域内の人口減少もあり、利益の縮小が続いている。(大分県・小売業)
- ・県の稼ぐ力強化支援補助金を活用し、機械化により作業効率を改善させ、生産性の向上に努める事業者

がいる。(宮崎県・製造業)

- ・人手不足に関して、労働者が求める賃金が、事業者が設定する賃金より高くして雇えない場合や、そもそも人材不足により雇えない場合がある。このため、補助金を活用した設備投資を行い、事業の効率化を図る事業者が増えてきた。(宮崎県・製造業ほか)
- ・まずは利益の確保が優先であると考え、積極的な賃上げはしづらい状況であるが、小規模事業者持続化補助金の賃金引き上げ枠を活用し生産性を向上させるとともに、賃上げを実施している。(鹿児島県・建設業)
- ・交渉力のある一部の製造業等においては価格転嫁ができていようだが、サービス業や小売業といった消費者に近い業種では、買い控えに繋がることから価格転嫁を実施できていない事業者が多い。(鹿児島県・全般)

〔トランプ関税に対する影響について〕

(10月2日)

- ・アメリカへの輸出は当社輸出の約20%であるが、会社全体の割合で見ると小さいので、影響はそこまで多くないと考えている。(佐賀県・製造業)
- ・国内向けの機械に使用する部品を扱っているため、現時点で影響はないが、大元の機械納入先に関税の影響が出ると、下流まで波及する可能性がある。(佐賀県・製造業)
- ・関税の影響はないが、アメリカへの輸出量が今後どうなるかによって影響を受けるため、注視している。(佐賀県・運輸業)
- ・現時点でトランプ関税に対する影響は見られないものの、引き続き動向に注視する必要がある。(宮崎県・製造業)
- ・トランプ関税による心理的な不安感から、輸出先をEU圏にも拡大していくことを検討している。(鹿児島県・製茶業)
- ・先行きが不透明なため、アメリカ市場から撤退し、東南アジアやEU諸国への展開を模索するなど、事業戦略の見直しを行っている。(鹿児島県・製麺業)

〔その他、支援事例や懸念事項について〕

(10月2日)

- ・陶磁器製造における人材不足状態は慢性的であり、特に製造の根幹をなす生地業者は高齢化も相まって廃業が後を絶たない状況である。【長崎県・東彼商工会】
- ・事業承継を考えなければいけない事業者は多く存在するが、自分の代で終了を考えている事業者が多く、引継相談へ話が進まないケースがある。【宮崎県・西都市山財商工会】
- ・賃上げと会社PR、販促を目的として小規模事業者持続化補助金を活用し、ホームページやチラシの作

成を支援した。【宮崎県・西米良村商工会】